

平成27年度 外国語活動にかかわる現状と課題

部長 東條 善夫

1 外国語活動の現状

(1) 教科化への準備と小中の接続・連携

大半の郡市外国語活動部で、教科化に向けた取組や小中の接続や連携を視野に入れた活動がなされている。中学校の英語授業を参観したり、中学校の英語教員が小学校に直接出向いて出前授業したりしている郡市が数多く見られる。教科としての英語学習を開始するに当たり、小学校段階でどのレベルまで定着を求めるのか、どのように評価するのか。教科化されることによって、中学校での指導はどのように進めていけばよいのか、具体的に示唆があり有効な取組となっている。また、受け入れる中学校としても小中間のギャップを軽減し、英語嫌いをなくすためにも効果的なものとなっている。

さらに、教育センター及び推進委員会等の行政、公的機関の研修を小中合同で活用したり、外部講師を招聘してのセミナーを開催している郡市も多いと言える。

(2) 授業改善や評価等の情報交換

小学校の学級担任（外国語活動担当教員）の外国語活動に対する意識を見ると「自信をもって指導しているか」という問いに対して「あまりそう思わない」と回答する教員の割合が高いのも事実である。そのため、小教研外国語活動部の研修は、大きな意義をもつ。具体的な教材づくりや蓄積された実践事例を情報交換することにより、授業へのハードルを低くし、見通しをもって取り組むことができている。また、プロジェクト型のカリキュラム開発の推進により、創造的な学び、共同の学びが成立し、コミュニケーションへの意欲も高まることが村上市から実践報告されている。妙高市や阿賀野市では、「CAN-DO リストを活用した学習到達目標の設定と評価」についての研修を行い、具体的な授業場面を想定して評価の在り方や授業づくりについて検討している。新潟市では、「思いを伝える」「思いを受け取る」といったコミュニケーションの本質に迫る授業づくりの3つの視点を設定し、効果的な学習活動・指導方法を検証している。

2 全国英語教育研究大会新潟大会に向けて

平成29年11月に、新潟市民芸術文化会館「りゅーとぴあ」と朱鷺メッセで標記大会が初めて新潟県で開催される。この大会は、学校をはじめとする英語教育に携わる団体が、実践研究の発表や活発な意見・情報交換を通して日本の英語教育振興を図る目的で開催されるものであり、本県における英語教育の実践を全国に発信するまたとない機会となるであろう。初日は、文部科学省の太田光春視学官による記念講演と小学校・中学校・高等学校がステージ上でそれぞれ授業実演を行う。2日目には校種別領域別の分科会で実践発表を行うことになる。

中央教育審議会の教育課程企画特別部会がまとめた論点整理では、時数は例えばとしながらも、小学校高学年で「70単位時間程度」、中学年で「35単位時間程度」と示され、平成28年度には、一定の結論を得るとしている。平成32年度の全面実施を踏まえ、移行措置を控えたタイミングで新潟大会が開催されることから、全国から多くの参加者が見込まれる。

授業実演者や研究実践発表者もほぼ決定し、全県で支援体制の構築が望まれる。既に、実行委員会が組織され、平成28年度から準備作業も大詰めを迎えることから、各郡市小教研外国語活動部会員のさらなる研修活動の充実と指導力の向上が期待される。

